

アムンディ・マーケットレポート

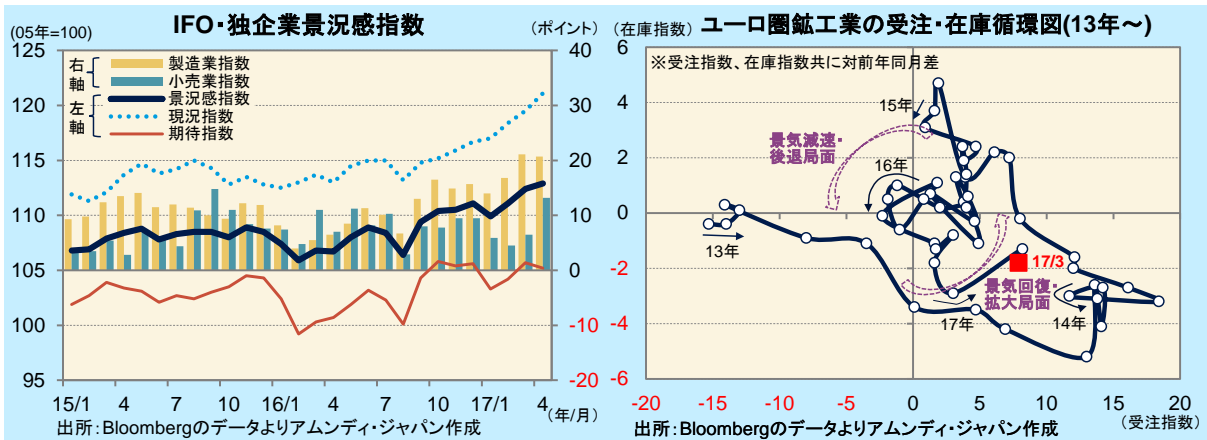
ユーロ圏の4月景況感～今後のユーロ相場の展望

- ① 4月のIFO 独企業景況感指数は前月比+0.5ポイント、他のユーロ圏の景況感指標も良好です。
- ② 良好な在庫環境を背景に、製造業の業況拡大余地が大きいと見られ、景気全般を押し上げそうです。
- ③ 順調な景気回復は、金融緩和縮小観測など金利上昇気運を高め、ユーロには追い風になりそうです。

好循環を背景としたユーロ圏の景気回復

24日、独IFO研究所が発表した4月の独企業景況感指数は、前月比+0.5ポイントの112.9でした。循環的な在庫環境の良好さを背景に、製造業の業況は拡大余地が大きいと見られます。今回は、製造業指数は前月比-0.4ポイントと小幅低下しましたがプラス幅が大きく、一方、小売業が同+6.7ポイントと大幅上昇し、景気拡大の好循環が見られました。

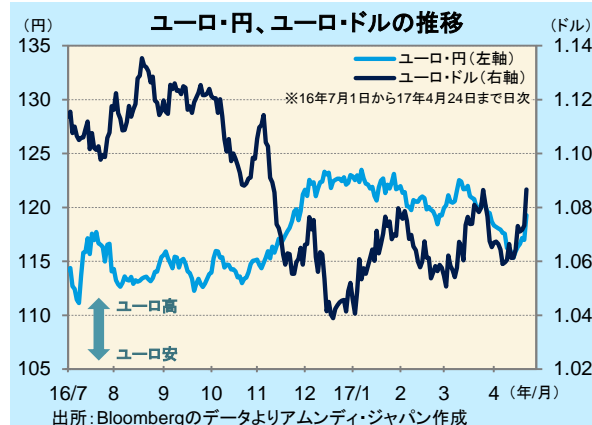
ユーロ圏の鉱工業信頼感指数(EU統計局発表)の受注指数と在庫指数の対前年同月差を組み合わせると、製造業の業況を測ることができます(下右図参照)。3月は、受注指数が+7.9ポイント、在庫指数が-1.8ポイントです。これは、受注を満たすために在庫を取り崩すだけでなく、生産を増加させる必要が出てきます。受注と在庫両指数の位置関係と、世界的な景気持ち直し傾向を合わせて見ると、この傾向は当面継続し、ユーロ圏の景気回復に資すると期待されます。



欧州の政治的安定への期待も下支え

ユーロ圏の良好な景気は、ユーロ相場にとってプラスと考えられます。マイナス金利や量的緩和といった現行の金融緩和が縮小されるという期待から、金利上昇気運が高まるためです。

また、4月23日のフランス大統領選挙第1回投票で中道・親EUのマクロン氏が決選投票に進むことが決まり、政治的安定への期待も加わり、ユーロ相場は下支えられると思われれます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。